

市政の主役は市民の皆さんです！

チェンジ  
さらなる改革 新たなるチャレンジ



# 谷口 より子

## 市政改革通信 vol.

谷口 より子

玉野市議会議員

1969年2月19日生まれ

日本福祉大学 社会福祉学部 部卒

2007年4月初当選 1期目

所属委員会：厚生委員会

所属会派：未来

編集・発行 玉野市議会議員 谷口より子 〒706-0013 玉野市奥玉3-5-7

TEL:090-6433-5166 FAX:0863-21-3485 E-mail:info@yoriko-taniguchi.net

ご相談・ご要望等、随時受け付けております！ お気軽にご連絡下さい。

URL : <http://www.yoriko-taniguchi.net/> BLOG : <http://blog.yoriko-taniguchi.net/>

### 【 ご挨拶 】

寒冷の候、皆様におかれましては如何お過ごしでしょうか？

平素は、私、谷口より子に対し、ご支援、ご鞭撻を賜り、心より御礼を申し上げます。

私が「市政の主役は市民の皆さんです！」とお訴えをさせていただき、皆様から負託を頂きまして、早いもので間もなく4年が経とうとしています。

市当局では、黒田市長のもと、市民協働の取り組みが積極的に行われており、来年度からは、「玉野市協働のまちづくり基本条例」が4月1日に施行。また、個人市民税の1%相当額(3,000万円)を市民活動の支援に使う「1%支援事業」の実施に向けて、現在検討が進められているところです。

一方、議会では、政務調査費の不適切な使用の発覚をきっかけに、議会放映や政務調査費の公開・使用基準の明確化等の改革を行いましたが、これらはあくまで「当たり前になった」だけのことです。市民からの議員に対する不満、不信の声は止まらず、議員定数削減を求める署名が11,438名分も集まりましたが、結果としては「議会内」において1名減の21名の定数と決定し、4月の統一選に臨むこととなります。この結果についても、多くの皆様から「まだ多すぎる。」という厳しい批判の声を耳にしております。議員は、市民から負託を受けた存在であり、適正な定数については、住民アンケートや公聴会等で、負託を戴いた市民の声を反映すべきだと、それこそが「市民が主役の市政」だと私は考えています。

市当局が市民との協働を推し進めているのに、車の両輪である議会がそうしたことで、果たして真なる「市民が主役の市政」が実現できるのでしょうか！？

また、議会は、市当局に対する「チェック機能」の他に、「政策提言」や「条例制定」という「政策立案機能」という重要な役割を担っています。地方分権が進むと、自治体ごとに独自の政策や条例を制定していかなければならなくなってきます。そうなると、自治体間での競争が激しくなり、各地方議会の「政策立案機能」という部分が問われてくると考えています。

私、谷口より子は、これからの玉野を担う若い世代の一員として、また年明けには母となりますが、家庭を持つ女性として、5年後、10年後、20年後の玉野市の未来を見据え、「はっきりとモノ言える議員」として、市民本位の「議会改革」、また「市政改革」に向けて全力で取り組んでまいります。

どうか今後とも変わらぬご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

### 平成22年11月臨時市議会 報告

今議会では、人事院勧告に伴う市長、副市長、職員、議員等の給与改定等に伴う条例改正、またそれに伴う補正予算が計上されました。今回の補正をもって玉野市の22年度予算が一般会計23,335,044千円、国民健康保険事業会計7,595,247千円、介護保険事業会計5,533,109千円、下水道事業会計5,123,308千円、全体の予算総額が60,081,673千円になりました。

裏面もぜひお読みください。

# 平成22年12月定例市議会 報告

今議会では、指定管理者の指定、また火災予防条例、消防関係手数料各条例の一部改正、補正予算の各議案が可決しました。補正予算は、議会中継伝送システム更新費、子宮頸がん・Hib・小児肺炎球菌各ワクチン接種補助費、いしいひさいち展覧会場にかかるソフト・ハード事業費他、以下の新規事業費及び当初予算不足額等が計上されました。今回の補正をもって玉野市の22年度一般会計予算総額が24,491,088千円、全体の予算総額62,029,168千円となります。以下、主な事業を一部抜粋します。

- ・議会活動事業 4,799千円 議会中継伝送システム機器を更新するもの
- ・地域子育て創生事業 2,470千円 発達障害が懸念される子どもや育児不安を抱える家庭に対する支援事業充実のための備品整備
- ・妊婦・乳児健康診査費補助 1,466千円 妊婦健康診査の検査項目に、成人T細胞白血病ウイルス抗体検査の追加に伴う措置
- ・予防接種委託料 70,000千円 国の補正予算による疾病対策として、ワクチン接種促進のため、接種費用を全額公費負担により実施。  
<対象>子宮頸がんワクチン(中1~高1女子) Hib ワクチン(5歳未満) 小児肺炎球菌(5歳未満)
- ・いしいひさいち氏の漫画を紹介する展覧会や関連イベントの企画・実施を行うもの 2,100千円  
地域活性化推進事業委託料【重点分野雇用創造事業】:委託先:民間事業者(NPO法人)
- ・いしいひさいち展覧会の会場整備に係る経費を負担するもの 500千円  
地域活性化推進事業負担金:実施主体:民間事業者(NPO法人)(総事業費:1,600千円)
- ・体育施設整備工事請負費 11,000千円 レクレーションセンター屋根改修工事
- ・(国保)レセプト点検事業 6,122千円 平成23年度からのレセプト電子化完全実施に対応したシステム改修費
- ・(国保)電算処理委託料 4,158千円 滞納管理システム改修にかかる経費

## 【 12月定例議会一般質問(要約) 】



### 1. 市民の財産である公共施設整備への考え方について

9月議会に引き続いて公共施設整備について質問。学識経験者、各種団体代表者や市民公募委員による「公共施設整備委員会」が立ち上がり、11月1日に第一回目の会議が行われましたが、9月議会での市長の答弁から、この「公共施設整備委員会」の設置を公約に掲げた市長と、事務方とのコンセンサスがきちんと取れていないのではないかと、また、この委員会で議論する対象を、市内全体の公共施設ではなく、「市民会館」「図書館」「美術館」の複合型市民ホールに絞ったことによって、建設を前提とした市民の皆さんからの裏づけを取るがための、つまり結論ありきの委員会なのではないかと、あと、この委員会に限らず、市民参加型と言いつつも、進め方においては事務方の誘導が未だに強いと感じており、結果として議論の誘導に繋がってしまうのではないかと、という私が抱いた疑問点を述べさせていただいた上で、市長に対して、この委員会にどういった議論を求めているのかについて、また、市民ホールを整備するための財源について、また建設した場合における運営管理(直営、指定管理、PFI)への考え方等について質問。

うのではないかと、という私が抱いた疑問点を述べさせていただいた上で、市長に対して、この委員会にどういった議論を求めているのかについて、また、市民ホールを整備するための財源について、また建設した場合における運営管理(直営、指定管理、PFI)への考え方等について質問。

### 2. 後を絶たない悪質商法被害への対策～消費生活相談体制について

岡山県では、警察官や金融機関を騙った振り込め詐欺被害が増えており、県警は振り込め詐欺警戒警報を発令。また、着物や貴金属の訪問買取業者によるトラブルや投資トラブル、多重債務など、消費生活相談が複雑化していく中で、国は、消費者行政強化に取り組む地方公共団体を集中的に支援、消費生活センターの設置・拡充、相談員の養成・レベルアップ等の支援を行っています。

当市でも、「岡山県消費者行政活性化基金」を活用し、平成21年度中に普及啓発用リーフレット3万部作成し、市内全戸配布。生活環境課内に消費生活相談コーナーを設置しましたが、21年度の相談コーナーへの相談件数が12件(電話相談5件、来訪相談7件)。一方で県の消費生活センターに相談された市内の方が400件と大変多く、今後、市に直接相談される件数を増やすための方策等について質問。国は県より消費者に近い市町村に相談体制をシフトし、悪質商法等の消費者問題を未然に防ぐ体制を整備しようとしていることから、相談員の配置等について提案。

### 4. 交通弱者にやさしい公共交通について

玉野市地域公共交通会議が立ち上がり、当市の交通体系についての議論が行われているところですが、示されたスケジュールによると、平成22年度～23年度末にかけて審議し、「玉野市交通計画」を策定。平成24年前半に交通実験を行い、後半に計画の本格実施ということで、あと2年程度は現状維持ということになります。

そうこうしている間にも、車を持たれていない高齢者の方など、いわゆる交通弱者の方々は不便な状態のままで、病院や買い物へ行くにも、バス停まで遠い方はどうしてもタクシーで行っていただけますが、大変費用がかさむと嘆いておられます。計画の策定までに果たして1年半も時間がかかるものなのか、スケジュールについて質問。

例えば、接続連携できていないJR宇野線とバスとの接続の見直しや、シーバスについては行き先表示が「西ルート左回り」等と「わかりにくい。」「どこに連れて行かれるのか怖くて乗れない。」という方が多く、もう少しわかりやすい表示にする等の改善を行うこと、また以前議会で提案した高齢者へのタクシー料金助成等の検討等、1年半後の交通実験を待たずして行える対策については早急に行っていただくよう要望。

また、経産省が11/24～12/15まで「地域商業活性化事業費補助金(買物弱者対策支援事業)」の募集を行っており、それに対する当局の対応について質問。交通弱者=買い物弱者であり、こうした補助を活用した早急なる買い物弱者に対する支援を要望。